

令和7年7月1日

第五次中期3ヶ年計画(令和5～令和7年度)

企業理念:「私は仲間のために 仲間が私のために」

そして、誇りある集団に。

上記の理念を受け、令和5年度から令和7年度までの3ヶ年の基本方針を『Mission－Vision－Action』と定め、単年度の事業計画策定の中で具現化を図る。

基本方針

Mission 使命: 私たちに期待されること

Vision 展望: 私たちが目指すもの

Action 行動: 私たちが今、すべきこと

株式会社 中部評価センター

第 17 期(令和 7 年度)事業計画

1. 事業活動

令和 7 年度は、「第五次中期 3 ヶ年計画」の最終年度となります。

残念ながら、前期は減収減益の赤字決算となってしまい、令和元年度から継続していた 5 期連続の黒字決算が途絶えてしまいました。

様々な原因が浮き彫りになっておりますが、その原因の一つひとつに真摯に向き合い、対策を講じて悪い流れを断ち切らねばなりません。

愛知県福祉サービス第三者評価での他機関の追随を許さない絶対的なシェア(68.7%)、社会的養護関係施設第三者評価での 2 クール連続の全国 1 位の評価実施数等の荣誉に甘んじることなく、名実ともに業界のトップリーダー(誇りある集団)としてその位置を確立していく所存であります。

以下に、本年度の各事業の計画(目標)および主要な活動の詳細を述べさせていただきます。

第三者評価事業に関しましては、収益確保のバックボーンとして、積極的に営業を展開して受注の拡大を図ります。競合他社が第三者評価事業から撤退する例もみられ、好機を逃すことなく受注に結びつけていく所存です。

福祉サービス第三者評価は、不適切な支援の表面化に伴い、指定権者である行政機関が積極的に第三者評価の受審を事業所に働きかけております。特に保育園に関しましては、公立保育園の受審が徐々に出勤態勢を固めております。評価手数料の下落傾向に歯止めをかけて収益率の向上を図るとともに、愛知県内にターゲットを絞り、保育園を中心に営業展開を行います。また、保育所と関連の深い児童発達支援事業所の受審熱も高まっており、行政機関の後押しもあることから、当期の営業ターゲットになりうる業界とみております。

懸念材料は、有望な市場とみておりました放課後児童クラブの低迷であります。積極的に営業を行い、今期中に何とか風穴を開けたいと思っております。

社会的養護関係施設第三者評価では、静岡県のお客様(事業所)を合名会社静岡評価センターに移管しましたが、三重県で最多の評価実績を挙げておりました評価機関が撤退したため、弊社への特需が期待されます。第 3 クール(令和 30 年度～令和 3 年度)、第 4 クール(令和 4 年度～6 年度)と続いた全国 1 位の座を、今年度から始まる第 5 クール(令和 7 年度～令和 9 年度)においても死守する覚悟であります。

今年度は、保育部門 50 件(9,800 千円)、障害部門 45 件(8,200 千円)、高齢部門 2 件(400 千円)、社会的養護部門 25 件(7,200 千円)と、前年度より 20 件増の合計 122 件を予算化致しました。

売上目標:25,600 千円(前期比 23.3%増)

外部評価事業に関しては、既に令和 7 年度の意向調査(事業所が評価機関を指定する)が終了しており、愛知県におきましては、訪問調査による外部評価 117 件(10,800 千円)と軽減要件適用のヒアリング評価 47 件(940 千円)が決定しております。岐阜県におきましては、39 件(3,500 千円)の受注であります。受注件数といたしましては、前年度比 13 件減の 203 件と

なりますが、今期より適用される新評価手数料の効果が見込まれるため、増収が予測されま
す。

売上目標:15,240 千円(前期比 7.8%増)

情報公表調査事業は、過当なダンピング競争に抗議する意味も含め、従来通り名古屋市の
公募入札を辞退する方針であります。今年度も愛知県高齢福祉課による割当て分のみの実
施となります。

愛知県については「割当て方式」が取られているため確定的な数字は予測困難ですが、調
査員の人数を考慮して前年度実績(77 件)を上回る 90 件を予算化いたしました。

売上目標:2,100 千円(前期比 15.0%増)

派遣審査事業は、認証基準の高さがネックとなり、新たな受審事業者の出現は難しい状
況であります。一度認証を外れた事業者の再度の挑戦も期待できないため、前後期合わせて 4
件の受注を予算化いたしました。

売上目標:1,400 千円(前期比 71.9%減)

募集情報審査事業は、制度開始から 3 年が経過し、初年度に認証を取得した事業者の更
新審査が予定されております。更新事業者 3 件と新規事業者 1 件の 4 件を予算化いたしま
した。

売上目標: 800 千円(前期比 116.2%増)

その他の評価事業に関しましては、既存の事業は前年度並みとなることが予想されますが、
新たに愛知県と名古屋市の「障害福祉サービス運営指導受託業務」が加わります。その件数
30 件を上積みし、その他の評価事業全体で 121 件の受注を予算化いたしました。

売上目標:8,000 千円(前期比 53.2%増)

受託外部指導事業は、新たな営業展開によって新規受注が見込まれております。三重県に
て 6 件の受注を予算化いたしました。

売上目標:600 千円(前期実績 0)

以上の結果、令和 6 年度の売上予算といたしまして、評価等事業活動の総数 550 件、売上
予算は 53,740 千円(前年度比 12.9%増)となります。

2. 評価調査者等の能力開発

コロナ期間中に評価調査者の資格を取得した者について、手厚いレベルアップ研修を実施
してまいります。前期の 5 月～6 月に実施しました研修を踏まえ、今期はその第 2 弾となる研
修を計画いたします。既存の評価調査者からの紹介もあり、新たな人材の養成にも力を注い
でまいります。特に福祉サービス第三者評価に関しましては、評価調査者の高齢化も課題と
なっており、新たに優秀な評価調査者の養成・育成が急務と考えております。

前年度に続き今年度も開催されます愛知県福祉サービス第三者評価・評価調査者新規養

成研修に、10名程度の新たな評価調査者を養成したいと考えております。

優良事業所認定審査制度(派遣、募集情報)に関しましても審査員の漸減傾向が続いており、今年度に5名程度の新たな審査員の養成を考えております。

3. 経費の削減、収益の確保

諸物価の高騰により販売費および一般管理費の増加傾向は否めませんが、業務の合理化・効率化を図るとともに不必要な出費を抑え、引き続き経費の削減に努めてまいります。

「誇りある集団」づくりのため、評価調査者等の能力開発や社員相互の懇親を図る取組みには、先行投資の意味合いも含めて相応の経費の支出を認めてまいります。

支出の合計は、前期比7.5%増の51,243千円を予算化いたしました。

以上の結果、売上総利益から販売費および一般管理費を差し引いた営業利益は2,497千円(前期:営業欠損)、経常利益は3,054千円(前期比538.9%増)、税引き後の当期純利益は2,054千円(前期:欠損)と、増収増益の予算を組んでおります。

4. 管理、事務局体制の整備

これまで通りの役員8名(常勤取締役2名、非常勤取締役5名、非常勤監査役1名)の体制を維持してまいりたいと存じます。

事務局体制に関しましては、昼間帯に職員を厚く配置し、現行の常勤取締役2名の他に、常勤職員2名、非常勤職員2名の事務局6名体制で臨みます。

また、評価の品質を維持するため、第三者評価と外部評価に関する「添削・校正」の仕組みを定着させてまいります。これまでの保育部門に加え、障害部門についても「添削・校正システム」として機能させてまいります。

以上